



一般社団法人 SDGs市民社会ネットワーク 活動報告書

Activity Report

April.1, 2017-March 31, 2020

〒102-0072千代田区飯田橋1-7-10 山京ビル本館604
Sankyo Honkan Bldg. #604, 1-7-10 Iidabashi Chiyoda-ku Tokyo,
102-0072 Japan

Tel : +81-(0)3-5357-1773 Fax : +81-(0)3-5357-1774

E-mail : office@sdgs-japan.net

HP : www.sdgs-japan.net



三輪 敦子 Atsuko Miwa, Co-Chair (2019-) 共同代表理事 (’19～) / (一社) アジア・太平洋人権情報センター(ヒューライツ大阪)所長

2019年に、共同代表理事をお引き受けしたときには夢にも思わなかった状況を前にすることになりました。SDGs達成に向けた「行動の10年」の最初の年に起こった、このパンデミックは、SDGsにとって最大の挑戦でもあります。今回のパンデミックにより、これまでの私たちの暮らし方、生産と消費の様式、政府や行政のあり方すべてが根源的に問われていると感じています。それは私たちに変革のチャンスを与えているということでもあるでしょう。ウイルスは人を選びませんが、感染症の予防と対応と克服

には深刻で残酷な不平等が存在します。パンデミックへの対応には人権の視点が不可欠ですし、それは「誰一人取り残さず」にSDGsを達成することと重なっています。ずっと存在していたのに見えていなかった様々な不正を変革する機会でもあります。この危機を、どこに暮らす誰にとっても、平和で公正で持続可能な社会をつくるためのチャンスにできるかどうか、私たちも問われています。皆さんと力をあわせ、変革の道筋をつくりたいと思います。



大橋 正明 Masaaki Ohashi, Co-Chair (2019-) 共同代表理事 (’19～) / 聖心女子大学教授、同大学グローバル共生研究所所長

私はそろそろ現役引退の年齢なのに、黒田代表理事の後を三輪と一緒に2019年夏に向こう見ずにお引き受けしたのは、以下の二つの動機からです。ひとつは、SDGsジャパンの数人の幹部の方が熱く要請してくださったからです。特にSDGsジャパンをこれまで中心で支えたり引っ張ってきた方たちの交代が、様々な理由で求められる時期であることを意識しました。このことが、第一の動機です。もうひとつは、SDGs自体への疑問です。2018年

に「SDGsを学ぶ」という本を出版したのですが、その際に理解したことは、SDGsはこの地球がどうして持続不可能になったのか、という構造的原因を述べていないこと、「誰も取り残さない」と宣言しておきながら、例えばバングラデシュに百万人程滞在しているロヒンギャ難民にとって、SDGsがどういう意味を持つのか、という疑問を持ったことです。そうした欠陥や疑問を、社会に問いかける必要があると考えたのです。SDGsを市民が賢く使って、COVID-19で明らかになった内外の脆弱層の事に、もっと焦点を当てていきたいと願っています。



黒田 かをり Kaori Kuroda, Chair (2017-2019) 代表理事 (’17～’19) / (一財) CSOネットワーク事務局長(当時)

2020年は、SDGs発効から5年目を迎える節目の年でした。2019年の国連報告では進捗の遅れが指摘され、実施のスピードアップをはかろうとした矢先でした。新型コロナ・ウィルスが出現、その感染拡大により世界は一変しました。いまだ終息の兆しは見ておりませんが、世界中で経済、雇用、社会、福祉などに大打撃を与えています。とりわけ、社会的に弱い立場に立たされている人たちに深刻な被害がもたらされています。コロナとの共生あるいはポスト・コロナの社会は、変化への対応力や新しい価値観の創造が求められており、SDGsとパリ協定に沿ったもの

にするべき、という議論が世界のあちこちで湧き上がっています。今こそ、「誰一人取り残されない」という理念とともにSDGsの本質が再認識されるときであろうと思います。持続可能で包摂的な社会を実現するために市民社会の果たす役割がこれまで以上に大きくなっていると思います。SDGs市民社会ネットワークならびに構成団体の皆様には、この困難な時期の日々の活動に敬意を払うとともに、一層の政策への働きかけや世論喚起にも期待しております。



2013年 ミレニアム開発目標(MDGs)の達成のために国際協力NPO/NO団体を中心に結成、キャンペーン活動など展開していた「動く→動かす」内で、SDGsの形成のための多国間交渉に市民の声を反映させるために「ポスト2015NGOプラットフォーム」が設立、外務省と日本の市民社会との対話の窓口を担う。

2013-15年 SDGsに関する外務省との意見交換会(計15回)、アミーナ・モハメッド・ポスト2015国連事務総長特別顧問との対話(計2回)など、SDGs交渉に関する日本の市民社会のまとめ役を担う。

2016年4月22日 「SDGs市民社会ネットワーク」として組織再編。開発・環境・障害・ジェンダー等11の分野別グループを軸に、SDGsの達成に向けた取り組みを開始。

2016年9月 政府が設置した「SDGs推進円卓会議」に3名の委員を派遣。政府の「SDGs実施指針」策定に向けて積極的な政策提言活動を展開。12月の指針策定時には、政府、国際機関、民間セクター、アカデミアの代表と共に共同記者会見を開催。

2016年11月22日 イベント「Future 2030 in Japan」開催。内閣総理大臣補佐官ほか、政府・国会議員・民間企業・アカデミアでSDGsを進める第一人者たちが、SDGs推進に向けた決意を表明。

2017年2月27日 「動く→動かす」は臨時総会を開催、同年3月31日を以て解散すること、残余財産は「SDGs市民社会ネットワーク」に譲渡することを決定。同日「一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク」(SDGsジャパン)設立総会を実施

2017年5月19日 「動く→動かす」残余財産が「SDGs市民社会ネットワーク」の銀行口座に譲渡される。

2019年10月22日 事務所を千代田区飯田橋へ移転。

目次 Contents

代表からのメッセージ	Page 01	活動の柱2：連携推進活動	Page 15
SDGsジャパンのあゆみ	Page 02	活動の柱3：普及啓発活動	Page 17
私たちが目指すもの/活動の3つの柱	Page 03	理事会・会議一覧	Page 19
私たちが目指すSDGs	Page 04	メディア掲載	Page 20
日本の動向	Page 06	会計報告	Page 21
活動の柱1：政策提言活動	Page 07	団体概要	Page 22
事業ユニットの活動	Page 11		

私たちが目指すもの Our Mission

一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク(略称:SDGsジャパン)は、持続可能な世界の実現を目指して2016年に設立された、日本のCSO(市民社会組織)のネットワーク組織です。

「当法人は、2030年に達成期限を迎える「持続可能な開発目標」(英語で Sustainable Development Goals。以下、「SDGs」という。))が達成され、すべての人々が、だれ一人取り残されることなく、貧困がもたらす生命や生活の危機及び社会的排除から解放され、人間として尊厳を持って生きることのできる、経済・社会・環境の三側面が調和した持続可能な世界の実現に寄与することをその目的とする。」(定款第4条より)



活動の3つの柱 Three Pillars of Our Activities



政策提言活動

日本政府が2016年に設置したSDGs推進本部の下に、14名の関係省庁以外の民間委員がいます。市民社会からは3名の委員が参加し、日本政府への働きかけを行っています。

団体内では、12の事業ユニットから構成される、「事業統括会議」を中心に、市民社会の視点からSDGs実現のための政策提言活動を行っています。

また、SDGsに関わる国際会議やシンポジウム、国際ネットワークを通じて日本からSDGsの実現のための発信を行っています。



地域や他セクターとの 連携促進活動

地方自治体や地域CSOとの連携の促進や、民間企業、研究機関、政府、行政などとも連携した、包括的なSDGs政策・対策の実施を目指し、連携し活動を行っています。



普及啓発活動

メディアでの記事の配信や独自の情報発信のほか、イベントや講師派遣などの機会を通じ、SDGsにまつわる様々な課題を紹介し、多角的な視点からみなさんとともに考え、ともに行動する機会を提供しています。

数字で見るSDGsジャパンの活動 Our Activities in Numbers 2017-2019(2017.4-2019.3)

3

SDGs円卓推進会議へ3名の市民社会代表が参加、政策提言を行っています。
【政策提言】

5340

『基本解説そうだったのかSDGs』はこれまでに3刷発行、合計5,340冊が販売されました。現在改訂版を作成しています。
【普及啓発】

21

設立以来21回のプレスリリースを配信しました
【普及啓発】

3

日本政府のSDGs実施指針に対する「ボトムアップアクションプラン」を2018年より毎年作成しています
【政策提言】

47

3年間で47都道府県すべてに講師派遣を行っています。
【連携推進】

18

これまでに国連ハイレベル政治フォーラム(HLPF)など国際会議へ18回スタッフを派遣しました
【政策提言】

168

3年間で合計168回の講師派遣を行いました。
【連携推進】

21

これまでに21件のメディア取材を受けました
【普及啓発】

わたしたちが目指すSDGs Outline of SDGs

一方では、2019年は観測史上2番目に気温が高い1年となりました。2010～2019年の10年間は「観測史上最も暑い10年」と言われており(コペルニクス気候変動サービス)、もはや気候変動を通り越え、「気候危機」と呼ばれる事態となっています。

私たちの日常生活は、さまざまな危機的状況にさらされており、全世界で「環境」、「社会」、「経済」の持続可能性が明らかになっているという現実から、だれも目を背けるわけにはいきません。

SDGs成り立ちとわたしたちが強調するポイント

SDGsは、国連で2000年に策定された「ミレニアム開発目標(Millennium Development Goals:MDGs)」の後継としての側面と、1990年代以降に地球規模の課題に対して、これまで国連が開催し、解決を目指してきたさまざまな会議(人口、居住、栄養、障害者、女性など)や条約の集大成とも言えます。

SDGsを発案したのは、2015年にノーベル平和賞を受賞したフアン・マヌエル・サントス大統領を擁する南米・コロンビア共和国の政府です。MDGsは、2000年の国連ミレニアム・サミットで採択された「ミレニアム宣言」をベースに、国連開発計画(UNDP)の主導で策定されたのに対して、SDGsは、徹底した参加型で、3年以上にわたる議論の末に策定されました。

コロンビア政府が提案した「環境・経済を開発に統合する包括的な開発目標」は、2012年にブラジルのリオデジャネイロで開かれた「国連持続可能な開発会議」(リオ+20)でその策定が誓約されました。

その後、国連でこれを審議する「オープン・ワーキング・グループ」が組織され、女性、子どもや若者、少数民族、産業界、NGO、科学者といった非国家主体からなる9つの「メジャー・グループ」が参加し、2年近くの審議を経て、2014年12月に潘基文(パン・ギムン)国連事務総長によって提出された報告書をベースに、さらに半年間の政府間交渉を経て、最終案が作られました。宣言文、前文などを含め、正式名称は「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ(略称:2030アジェンダ)」と言います。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

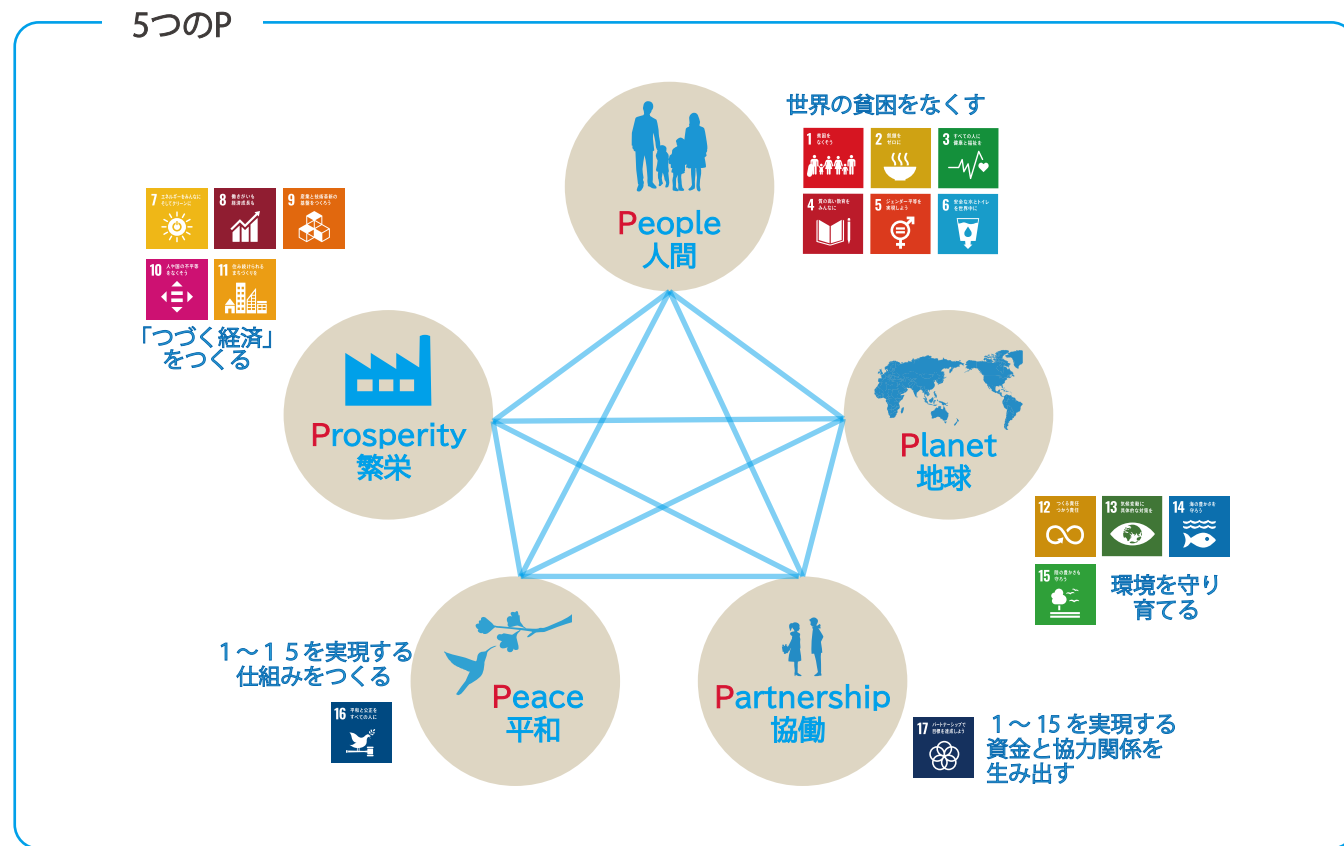


1. 前文

前文には「だれ一人取り残さない (Leave no one behind)」という理念が掲げられています。すべての国、及びすべてのステークホルダーによるパートナーシップの下、この計画を実行すると宣言されています。

世界を持続的かつレジリエントなものに移行されるために大胆かつ変革的な手段をとることも前文の中で強調されています。

また、2030 アジェンダの重要な要素として、「5つのP」、すなわち人間 (People)、地球 (Planet)、繁栄 (Prosperity)、平和 (Peace)、パートナーシップ (Partnership) を掲げ、持続可能な開発の三側面である、経済、社会、環境を調和させなければならないと提唱しています。



2. 17目標と169ターゲットおよび指標

SDGs は17の「目標」からなり、各目標を細分化し、達成期限を定めた「ターゲット」が169あります。

2030 アジェンダに記載されているのは、「目標」と「ターゲット」までです。加えて、すべての「ターゲット」の達成度を測定するものが「指標」ですが、これは国連統計委員会が主導

するSDGs 指標に関する機関間専門家グループ (IAEG-SDGs) による議論・検討の結果、2017年3月の国連統計委員会で232 の詳細指標が採択され、以後、毎年指標の更新が行われています。

3. 実施手段とグローバル・パートナーシップ

実施手段とグローバル・パートナーシップは、アジェンダの第60 段落から第71 段落に記載されています。2015年7月に、エチオピアで開催された第3回開発資金国際会議の成果文書 (アディスアベバ行動目標) に記載されている具体的な政策と行動にもとづいて設計されています。実施主体の責任は国であることを明記していますが、同時にパートナーシップの重要性も随所で提起されています。

2030年に向けて、グローバル・レベルでは、毎年、SDGs 実施の進捗状況をレビューする閣僚級のハイレベル政治フォーラム (HLPF) が経済社会理事会主催のもと開かれること、加

えて4年に1回、首脳級のハイレベル政治フォーラムが国連総会主催のもとで開かれることが明記されています。最初、首脳級ハイレベル政治フォーラム (HLPF) 「SDGサミット」は2019 年9 月に開催されました。

そこで「持続可能な開発に向けた行動と遂行の10年に向けた態勢強化」を宣言し、SDGs 達成に向けた活動の実行に懸念を表明するとともに、さらなる加速を約束しました。今後ますます、どのように実施し、どのように達成をするのが、重要になります。

日本政府は、2016年5月20日の閣議決定で、SDGs に係る施策の実施について、関係行政機関相互の緊密な連携を図り、総合的かつ効果的に推進するため、内閣に、内閣総理大臣を本部長とした「持続可能な開発目標 (SDGs) 推進本部」を設置しました。関係行政機関相互の綿密な連携を図り、国内実施と国際協力の両面からSDGs 達成への取り組みを推進する組織だとされています。2019 年まで年2 回 (6 月/12 月) 開催されています。事務局は外務省国際協力局地球規模課題統括課です。

2016年9 月には市民社会団体、有識者、民間セクター、国際機関、各種団体、協同組合等もメンバーとなっている「SDGs 推進円卓会議」が設置されました。推進円卓会議には現在13名の構成員があり、同本部の議題や日本のSDGs推進の在り方等について、各セクターや有識者の意見を聞くことを目的に開催されています。

SDGs推進本部では、2016年末にパブリックコメントも実施した上で、12月22日に「SDGs実施指針」を策定しました。この実施指針は、序文、現状の分析、ビジョンと優先課題、実施のための主要原則、推進に向けた体制、フォローアップ&レビューと「SDGを達成するための具体的施策 (付表)」から成っていました。首脳級ハイレベル政治フォーラム (HLPF) のサ

イクルに合わせ、すくなくとも4 年ごとに取り組み状況の確認や見直しを検討することが明記されています。

2017年の閣僚級HLPFで日本は自発的国別レビュー (VNR) に参加し、自国のSDGsの進捗状況を世界に向けて配信しました。

そして2019年12月20日に、パブリックコメントを経て、この実施指針の改定版が政府から発表されました。この改定に基づき策定された「SDGsアクションプラン」には、施指針に基づき、「優先課題8分野」の2030 年までの目標達成を指した政府の取り組みが優先課題ごとに示されています。政府の具体的な施策やその予算額を整理し、SDGs達成への貢献を「見える化」することを目的にしています。

この「アクションプラン」では、「日本のSDGsモデル」として、「SDGsと連携するSociety5.0の推進」、「SDGsを原動力とした地方創生」、「SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワメント」の三本柱が示されています。

毎年12月に次年版が、翌6月にその拡大版がSDGs推進本部によって策定されてきましたが、その策定過程ではSDGs 推進円卓会議やその他のステークホルダーの意見も踏まえることが実施指針に記されています。

日本政府が掲げる優先課題8分野および
ボトムアップアクションプラン2018秋版の市民社会からの優先課題 9 つ

日本政府の優先課題	具体的施策	市民社会からの優先課題 9 つ
1. あらゆる人々の活躍の推進、ジェンダー平等の実現	一億総活躍社会の実現／女性活躍の推進 子どもの貧困対策／障害者の自立と社会参加支援 教育の充実	1. 全ての人の人権が尊重される、誰一人取り残されない社会
2. 健康・長寿の達成	薬剤耐性対策／途上国の感染症対策や保健システム強化／公衆衛生危機への対応 アジアの高齢化への対応	2. ジェンダー平等が実現された社会
3. 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション	有望市場の創出／農山漁村の振興／生産性向上 科学技術イノベーション／持続可能な都市	3. すべての世代のすべての人の健康と福利の実現
4. 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備	国土強靱化の推進・防災／水資源開発・水循環の取り組み／質の高いインフラ投資の推進	4. つづく経済・社会・地域の実現
5. 省・再生可能エネルギー、防災・気候変動対策、循環型社会	省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ／気候変動対策／循環型社会の構築	5. 災害の防止と被害の軽減、生活に必要なインフラの確保
6. 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全	環境汚染への対応／生物多様性の保全 持続可能な森林・海洋・陸上資源	6. 省エネ強化、再生可能エネルギーへの転換・気候変動への取組・循環型社会の実現
7. 平和と安全・安心社会の実現	組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 平和構築・復興支援／法の支配の促進	7. 生物多様性・森林・海洋等の環境の保全
8. SDGs 実施推進の体制と手段	マルチステークホルダーパートナーシップ 国際協力における SDGs の主流化／ 途上国のSDGs 実施体制支援	8. 平和・参加型民主主義、透明性と責任・司法アクセス
		9. あらゆる人・セクターのパートナーシップによるSDGs達成

活動の柱 1 政策提言活動
Policy Recommendation

SDGsジャパンでは、SDGsの達成のために、政策提言や行動、SDGsの啓発・普及、SDGsに取り組む民間企業や学界、国際機

SDGs推進円卓会議への参画
SDGs Promotion Roundtable Meeting

2016年5月、日本政府はSDGsに係る施策の実施について、内閣に、持続可能なSDGs推進本部を設置しました。本部長は内閣総理大臣、閣僚で構成され、全省庁のSDGsに関わる施策を統括します。この推進本部の下に設置された、14名の有識者が集まり意見交換を行う場が、「SDGs推進円卓会議」です。

SDGsジャパンでは、同円卓会議が設立された2016年9月以来、市民社会団体代表として3名を、会議構成員として送り込み、円卓会議での議論提起や意見交換を通じて、市民社会からの「誰一人取り残さない」ための提言活動を行っています。

2019年6月には日本政府の「SDGs実施指針」改定に向けた「SDGs実施指針改定に関するステークホルダー会議」を円卓会議構成員である慶応大学の蟹江憲史教授の研究室と共に共同

関、政府などとの連携の強化や提案・助言、SDGs達成のための調査研究などに取り組めます。

事務局を担い、200名以上が参加した会議の運営にあたりました。

この会議の討議結果は、9月9日に外務省で開催された臨時のSDGs推進円卓会議で、塚田玉樹・外務省地球規模課題審議官（SDGs推進本部幹事会副議長）に提言書として提出されました。このプロセスは、日本政府からも「広く国民の知見をSDGsの目標達成へ向けて集める観点から極めて有意義であった」と評価されています。

2019年12月に「SDGs実施指針」改定後に、2020年2月には円卓推進会議構成員の方と総括フォーラムを開催するなど、円卓推進会議でもSDGsジャパンでは市民社会からの意見形成と発信において中心的な役割を果たしています。

SDGs推進本部HP: <https://www.kantei.go.jp/jp/singi/sdgs/index.html>



写真左・中：2019年9月6日マルチステークホルダー会議
写真右：2019年9月9日SDGs推進円卓会議。左から2番目が黒田かをり顧問（当時）



↑ SDGs推進本部HP

SDGsボトムアップ・アクションプランの作成
SDGs Bottom-up Action Plan

SDGsジャパンは、「SDGs推進本部」策定の「SDGsアクションプラン」に対して、市民社会として、ボトムアップでのSDGs達成に向けた市民社会からの提案を行ってきました。

これまでに2018年に2回作成し、SDGs推進円卓会議を介して日本政府へ提出しました。

2020年4月現在、2020年版の作成を進めています。

◇ 2018年5月30日ボトムアップ・アクションプラン第1次提出
<https://bit.ly/2ymccGu>



◇ 2018年11月21日 ボトムアップ・アクションプラン2018年秋版
<https://bit.ly/3bwbt7f>



政府・国会・議員との対話
Dialogue with Government

円卓会議以外にもSDGsジャパンは、SDGsに関する政府との対話を行ってきました。これまでも政党や議連との勉強会や省庁との対話の場を設定、市民社会団体がSDGsの達成

に向けた要望や意見、提案などを共有し、議論する場を設定するなど、関係者調整の窓口を担ってきました。

【主な対話】

- ◇ 2016年10月22日 公明党SDGs推進委員会ヒアリングでの参加者調整、運営協力（於：議員会館）
- ◇ 2017年5月11日 「持続可能な開発に関するハイレベル政治フォーラム（HLPF）に関する NGO・外務省意見交換会」での市民社会団体側コーディネートを務める
- ◇ 2017年9月28日 超党派NPO議員連盟との共催学習会「地域の持続可能性をパートナーシップで考える」（協力：（特活）シーズ・市民活動を支える制度をつくる会／（特活）日本NPOセンター／国連広報センター）（於：議員会館）
- ◇ 2018年2月14日 公明党SDGs推進委員会会議での市民社会団体側コーディネートを務める
- ◇ 2018年3月13日 立憲民主党「つながる本部」SDGsに関する懇談会（於：議員会館）
- ◇ 2018年5月29日 「SDGsに関する NGO・外務省意見交換会」での市民社会団体側コーディネートを務める（於：外務省）
- ◇ 2019年5月17日 「SDGsに関する NGO・外務省意見交換会」での市民社会団体側コーディネートを務める（於：外務省）
- ◇ 2019年7月17日 「参議院議員選挙SDGs に関する各党公約・政策集の比較」を公表
- ◇ 2019年9月6日 「SDGs実施指針」改定に向けたステークホルダー会議（於：地球環境パートナーシッププラザ）
- ◇ 2020年2月4日 「SDGs実施指針改定 総括フォーラム ～改定SDGs指針から読み解くSDGs達成への道筋～」（於：東京大学伊藤国際学術研究センター）



立憲民主党「つながる本部」SDGsに関する懇談会



「SDGs実施指針」改定に向けたステークホルダー会議



SDGs実施指針改定 総括フォーラム

声明文の発表
Our Statements

SDGsジャパンでは、声明文の発表を通じて、日本や世界で起きている事柄について、私たちの立場や考えを表明してきました。

2019年末より世界を襲った新型コロナウイルス感染症（COVID-19）のパンデミック（世界的な流行）に対する声明文を始め、世界的な課題に対しても意見表明を行っています。

【SDGsジャパンが発信した声明】

◇ 2020年3月27日「今こそ、SDGsの理念に基づく対策を：新型コロナウイルス感染症」対策に関するSDGsジャパンの声明」
<https://bit.ly/3i6Yjxl>



世界とつながる政策提言活動 Global Policy Recommendation

SDGsジャパンは、2000年に国連加盟国・地域が同意して生まれたミレニアム開発目標(MDGs)が掲げる貧困削減を目的に生まれた国際的なネットワーク「GCAP(貧困をなくすために活動する世界最大のNGO連合体)」の日本の窓口であるキャンペーン「動く→動かす」をその前身としています。

ハイレベル政治フォーラム(HLPF)への参加 High Level Political Forum (HLPF)

HLPFとは、2015年に国連で採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」とSDGsのレビューとフォローアップを行う場です。各国が、自国のSDGsの進捗状況を報告する「自発的国別レビュー(VNRs)」が提出され、SDGsを目標ごとにレビューを行います。HLPFは毎年国連経済社会理事会の下で閣僚級会合として開催されますが、4年に一度、国連総会の下で首脳級会合が開催されます。日本は2017年年7月21日、岸田文雄・外務大臣がHLPF閣僚会議に出席、SDGsの進捗状況を国連に報告するVNRが行われました。

SDGsジャパンでは、他団体と共同で、「誰一人取り残さない、多様性と包摂性のある社会を実体を伴った形で実現しよう!」～日本政府による自発的国別レビュー(VNR)に対する市民社会の見

国境を越えて貧困や気候変動、経済格差、感染症、移民・難民などの世界的課題が広がりを見せる現在、国際的な市民社会団体の連帯と、「誰一人取り残さない」ための活動が求められています。

解～」を発表しました(共同声明団体：(一社)環境パートナーシップ会議／(特活)国際協力センター／(公財)セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン／(特活)ワールド・ビジョン・ジャパン／(一財)CSOネットワーク)。

さらに、HLPFに向けた市民社会の独立評価レポート「ハイレベル政治フォーラムに向けた日本市民社会レポート」(日本語・英語)を作成、市民社会から見た日本のSDGs進捗の評価を取りまとめました(レポートはHPでダウンロード可能です)。

また、HLPF会合にはSDGsジャパンからスタッフが毎年参加し、国際ネットワークの構築に努めています。

国連機関との関係構築 Partnership with the United Nations

SDGsジャパンでは、これまで日本の市民社会の窓口として、国連機関との連携強化を推進してきました。駐日事務所との意見交換の他、関連機関の要人との対話の機会などにおいて、SDGsジャパンはその窓口として活動しています。

また、毎年9月に開催される国連総会にはSDGsジャパンメンバーが参加、サイドイベントの開催などを実施しています。

【SDGsジャパンがコーディネートした市民社会との対話】

◇ 2017年10月2日 アミーナ・モハメッド国連副事務総長と日本の市民社会有志との対話集会(於：帝国ホテル)

◇ 2017年12月14日 アントニオ・グテーレス国連事務総長と日本市民社会の対話(於：日本女子会館)

2016年伊勢志摩G7サミットに参加 2016 Ise-Shima G7 Summit

2016年5月に伊勢志摩で開催された先進7か国首脳サミット(G7サミット)には、市民社会団体のブースが設置され、世界各国の市民社会メンバーが集まり、サミットの議題について、その議論を監視し、評価を行いました。SDGsジャパンは、参加団体の取りまとめ役として参加、17のゴールを示した「17人18脚」のパフォーマンスや、記者会見での評価など行いました。



2019年6月に大阪で開催された主要な先進国と新興国20か国・地域で構成されるG20サミット。この2019G20大阪サミットに向けて、市民社会やビジネスセクターなど、8つの「エンゲージメント・グループ」(Engagement Group)がそれぞれ「サミット」を開催し、開催国の首脳と対話することが行われています。そのうち、市民社会を統括するC20サミットは、2013年のロシアでのG20サミット時に始まり、それ以降、毎年、議長国の首脳との対話が行われています。

C20サミットで世界の市民社会団体と連帯 Civil20 Summit in Tokyo, 2019

SDGsジャパンは(特活)国際協力NGOセンターと共同事務局を運営、理事(当時)の稲場雅紀がC20シェルパとして4月21-23日に都内で開催されたC20サミットの運営を担いました。

4月18日には、G20開催国である日本、翌年の開催国サウジアラビア、前年の開催国アルゼンチンの市民社会代表10名が、総理官邸を訪問し、安倍晋三・内閣総理大臣に世界の市民社会の政策提言書を手渡しました。同提言書は世界30ヶ国以上、400人以上がオンライン上での議論に参加してつくられました。

6月29日には、2019G20大阪サミットの首脳宣言を受けて緊急声明「待ったなし：G20は約束を実行に移すべき」を発信、世界を持続可能で公正・平和な空間に変革することをG20サミット首脳へ求めました。

C20サミットHP：<http://www.civil-20.jp> (HPから提言書などはダウンロード可能です)

C20共同議長からメッセージ Message from Chair of 2019 C20 Summit



写真左から2人目

2019年C20サミットでは、世界40カ国からのべ800名が参加し、20のセッションに160名以上が登壇しました。事前の安倍首相への提言提出やその発信、またG20サミット本番に向けた様々な困難を乗り越え、G20サミットのメディアセンターで提言活動を行え

たことも、市民社会組織の知恵と力の結集だったと思います。その中で中心的な役割を果たしてくださったC20シェルパの稲場さんとSDGsジャパンの皆さんに、心より感謝申し上げます。お疲れ様でした!

2019年C20共同議長 (ACE 代表) 岩附由香

アジアのネットワーク Network with Asian CSOs

アジアの市民社会団体として、SDGsジャパンでは、これまでアジア地域における国際会議に参加、各国のSDGsの進捗状況や課題を共有しています。会議以外でも、2019年9月には国際開発学会社会連携委員会が主催したバングラデシュの

市民のSDGs推進ネットワークであるCitizen's Platform for SDGsの議長デバプリオ・バタチャリア氏による講演会にも運営で協力するなど、積極的なネットワークの構築に努めています。

【参加している主な会議】

◇ 持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム (APFSD) 国連アジア太平洋経済社会委員会 (UNESCAP) が毎年開催する国際会議で、HLPFに向けて、アジア太平洋地域のSDGsの取り組み状況を把握することを目的に開催。SDGsジャパンも議論に参加しています。

◇ 北東アジア・SDGsマルチステークホルダー・フォーラム 2019年に開催された第3回会合に参加、参加した他国と共に市民社会からの声明文を作成、発表しました。

事業ユニットの活動
Thematic units to work specifically on different SDG agenda

SDGsジャパンでは、SDGsの達成のために、政策提言や行動、SDGsの啓発・普及、SDGsに取り組む民間企業や研究機関、国際機関、政府などとの連携の強化や提案・助言、SDGs達成のための調査研究などに取り組めます。特に政策提言活動では、保健、

環境ユニット
Environment

環境ユニットでは、主に気候変動や生物多様性、循環型社会に関する政策について、省庁や関連NGOとの政策対話の場づくりや、各地で行われる学習会への開催・協力を行ってきました。SDGsジャパンの開催する政府や国会議員との会合においては、環境分野についての情報提供、意見交換を行いました。2016年度には伊勢志摩サミット環境大臣会合に合わせて富山市で開催された「環境市民フォーラム」や、四日市市での「市民の伊勢志摩サミット」の開催に協力しました。2018年度には日本環境教育学会が編集・発行した『事典 持続可能な社会と教育』の環境・エネルギー分野について原稿執筆を担当しました。

教育ユニット
Education

教育ユニットは、SDG4(教育目標)の国内課題の幹事を開発教育協会(DEAR)が、国際課題の幹事を教育協力NGOネットワーク(JNNE)が務めました。国内課題については、外国籍の子どもの学習権の保障、中学校を実質的に修了していない成人や在住外国人成人のための学習機会の保障、教育予算の増加、教員の労働条件の改善、安全で包摂的、効果的な学習環境の保障の5点を提言してきました。国際課題については、日本の基礎教育援助の改善、途上国の教育システム改善のための「教育のためのグローバルパートナーシップ」(GPE)および緊急時の教育援助機関である「教育を後回しにできない」(ECW)への拠出金の増額を提言してきました。

国際保健ユニット
Global Health

保健ユニットは、政府(外務省)の国際保健部局と2か月に1回、公式の政策対話を行っている「GII/IDI懇談会 NGO連絡会」が取りまとめを行っています。SDGsジャパン発足以降は、「GII/IDI懇談会」で政府との対話を定期的に持ち、SDGゴール3(保健)の中でも重要な、「誰でも必要な保健・医療サービスをお金の心配をすることなく受けられる」ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進を求めてきました。2017年に東京で開催された初の「UHCフォーラム」では、参加した世界各国のNGO代表とともに政策提言書の作成や、UHC達成機運を盛り上げるパブリック・イベントの開催をしました。2018年の国連結核ハイレベル会合、2019年のUHCハイレベル会合に参加し、サイドイベントなども開催したほか、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に関して、保健分

教育、貧困・格差などの課題や、地域、コミュニティの問題などをテーマに、複数の団体で取り組む「事業ユニット」制度を採用、現在テーマごとに12のユニットが設立され、よりSDGsの課題を深掘りすることを目指します。

2019年のC20では環境分野のワーキンググループのコーディネートをを行い、2月の準備会合では関連省庁との意見交換会に出席しました。また、ユニット幹事を務める環境パートナーシップ会議では、各地でのSDGsに関する講演活動において、環境問題とSDGsの関わりやパートナーシップについて普及啓発を行いました。



「ハイレベル政治フォーラムに向けた日本市民社会レポート」のSDG4 についての章を執筆しました。G20サミットでは、C20の教育作業部会の世話人を務め、教育財政についてのセッションを開きました。



野NGOの提言をまとめ、政府に提出しました。これらの提言により、保健分野での日本政府の国内・海外の市民社会との連携・協力も拡大しています。



広報ユニット
PR/Communication

広報ユニットは、SDGsに関する普及啓発活動のほか、事業ユニットやSDGsジャパンの活動の広報活動を行うこと、また会員団体の広報スタッフでのSDGsをそれぞれの団体でどう活用できるのか、情報共有することを目的に設立されました。参加団体の広報スタッフや普及啓発に関わる民間企業の方なども参加した意見交換会や、2018年には新聞社の方を講師にした勉強会などを開催しています。

SDGsは日本を含むすべての国や地域が、実現しているかどうか、評価の対象となります。現在、日本では貧困が深刻化しつつあります。貧困は、経済的な要因や社会の仕組みの変化、地域ごとに異なる要因など、さまざまな課題が絡み合っています。

ジェンダーユニット主催イベント一覧			
開催日	イベント名	参加人数	主催/共催
2016/10/19	SDGs実施におけるジェンダー平等推進の対話フォーラム	60人	単独主催
2017/9/4	2017/9/4 SDGsに書かれなかったLGBTの権利	50人	単独主催
2018/5/22	本当の「女性活躍」とは? G7の主要課題となったジェンダー平等	100人	単独主催
2018/12/6	G20、女性活躍、そしてSDGsゴール5へ～ジェンダー・ギャップを解消するために～	150人	共催
2018/12/21	メディア勉強会「2018年ジェンダー・ギャップ指数110位」を受けて	30人	主催
2019/2/26	第1回グローバル・トレンド・ジェンダー・ダイアログ	50人	呼びかけ人
2019/8/2	第2回グローバル・トレンド・ジェンダー・ダイアログ	50人	呼びかけ人
2019/12/5	ジェンダー平等、飛躍の2020年 G7、G20から北京+25を通じたSDGsの実現	80人	共催

広報ユニットの特徴のひとつは、ほかのユニットと異なり、テーマを特に設けずに広く広報・普及啓発活動全般にわたる活動をしたことです。こうした活動は、ユニットの枠を超えていることも多いことから、広報ユニットは2020年度以降はユニットの形式を取らずに、事務局の下で「広報チーム」として再編成され、活動を実施する予定です。

国内貧困・格差ユニット(準備中)
Poverty in Japan [Provisional]

SDGsジャパンでは、国内貧困ユニットを今後設立させることで、これらの国内課題をより包括的に考える予定です。

ジェンダーユニット
Gender

ジェンダーユニットは、2016年発足以降、ジョイセフとJAWW(日本女性監視機構)が共同で幹事をつとめ、SDGsに関するジェンダー平等達成を目標に活動を進めています。メーリングリストを中心とした情報共有や、勉強会の開催、意見交換、提言の提出を行いながら、発足当初は約30人のメンバーから2020年3月時点で、200人まで拡大しました。ジェンダー平等に関する議論や、知識を深めるために、様々な切り口からの勉強会をこれまでに8回開催し、ユニットとしての定期的な活動を続けているほか、2016年、2019年の2回のSDGs実施指針に関するパブリックコメントの際には、ジェンダーユニットのメンバーが大きな声を上げ、ジェンダー平等に関する記述が増えるなど、大きな成果もあげました。



社会的責任ユニット Social Responsibility

社会的責任ユニットは「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク(NNネット)」の加盟団体で構成されています。

NPO/NGOの自発的な参画と連携を通じて、セクター間の対話の促進、市民セクターの定着と社会的な位置づけの向上を目指すとともに、あらゆる組織が社会的責任(SR)と信頼を高め、住みよい社会を創造することを目的としています。

この3年間は、(1)NPO/NGOが自ら取り組むSRの普及、(2)他セクターとの協働によるSRの普及、(3)社会的影響力の大きな課題(SDGsなど)に対するマルチステークホルダープロセスの推進とアドボカシー強化に取り組んできました。

SDGsの達成にはあらゆるレベルでSRが果たされることが重要

障害ユニット Disability

障害ユニットは、障害者の権利の保護と社会参加の機会平等を目的とする、障害種別を超えた当事者団体「障害者インターナショナル(DPI)日本会議」が中心となって活動しています。SDGsが障害者を取り残さず、インクルーシブな社会を創るため、教育、雇用、まちづくり、防災、ジェンダー等様々な分野で取り組みを進めています。

例えば教育(ゴール4)では、インクルーシブ教育の実現に向け法令の改正や運用の改善を求めています。バリアフリー化の推進(ゴール11)ではバリアフリー法改正に向け、各種検討会に構成員として参画し、積極的な意見提起・要請を行ってきました。

また、SDGs実現に向けた国の取り組みに対しても、障害統計の整備やモニタリングにおける当事者の参加を求めています。障

地域ユニット Local Issues in Japan

2019年にSDGs実施指針が改定され、各地域でマルチステークホルダーによる積極的な取り組みへの期待がより強く打ち出されました。今後、自治体ごとで体制づくりやローカル指標の設定など、具体的な行動が進んでいきます。

SDGs達成に向けた取り組みが、地域を主語として発信・実施されるための政策提言を行うために、広く参加団体と呼びかけました。2020年3月末現在、17都道府県から参加があります。

現在は、各地の市民社会からの取り組みの共有を、オンラインで行っています。参加団体は、2017年の伊勢志摩サミット、2019年のG20大阪サミットなどの機会に、地域からのSDGsの発信にも力を入れてきました。

と考え、実施指針の改定やボトムアップアクションの策定などにあたり、自治体の調達における社会責任配慮(LGSR調達)に関する啓発の必要性などSRの観点からコメントを加えるなどしてきました。



NNネットSRセミナーの様子

害女性の複合的差別や優生思想に対しても糾弾を続けていきます。2020年3月には、障害者権利条約の完全実施に向けて、今後予定されている国連権利委員会による審査に先立ち、日本の他団体と協議しつつ国内の課題を網羅したパラレルレポートをまとめました。



© DPI 日本会議

地域の声を、SDGs推進円卓会議や政党とのSDGs勉強会に届けたいと考えています。地域ごとの特色や課題も多様な中で、「誰も取り残さない」視点を大切に、活動を進めています。



写真左より
2016/5/23-4 市民の伊勢志摩サミットの様子
2017/11/22 岡山でのSDGs勉強会 共催:NPO協議連、岡山NPOセンター、シーズ
2019/6/25 おおさか市民サミット地域分科会 共催:関西NGO協議会、SDGsKANSAI

開発ユニットは、SDGsと国際協力に関し、日本政府への政策提言や国際市民社会との連携、国際会議や国内外のイベントでの発信等を中心に活動しています。

SDGs採択以降は、SDGsの進捗状況を共有する「国連HLPF」や「SDGサミット」に毎回参加し国際的に発信を行ってきた他、国際保健、子どもに対する暴力撤廃、G20など様々なテーマに関するサイドイベントを国内外の関係者と共催してきました。また、アジアの市民社会の一員としてアジア地域の取り組み状況の共有を目的とした「持続可能な開発に関するアジア太平洋フォーラム(APFSD)」、「持続可能な開発



2017年HLPF日韓共催サイドイベント
(於:米国ニューヨーク)



2018年HLPF子どもに対する暴力
撤廃サイドイベント(於:ニューヨーク)



2019年HLPF C20サイドイベント
(於:ニューヨーク)



2018年韓国・日本SDGsラウンドテーブル
(於:韓国ソウル)

防災・減災ユニットは、2015年10月に発足した防災・減災日本CSOネットワーク(JCC-DRR)として活動しています。JCC-DRRでは、SDGsターゲット11.bで言及されている「仙台防災枠組」の普及を目指し、解説冊子の作成やイベント開催などを行ってきました。



写真左:仙台防災未来フォーラムでのイベント
写真中:国連防災機関・水島真美所長との意見交換会
写真右:気候変動と災害に関するイベント

持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム(JYPS)は、若者が主体的に意思決定の場に参画できる社会を確立することを目標とし、国連総会や「持続可能な開発に関するHLPF」などの国内・国際の様々な会議に向け、代表団を選出・派遣しています。



写真上:G20YSポスターセッション風景
写真左:TICADVIYS プレナリーセッション風景

途上国開発全般・開発資金ユニット Development

に関するアジア太平洋の人々のためのフォーラム(APPFSD)」、北東アジア会合等にも積極的に参加しています。特に韓国の市民社会とは、「釜山民主主義フォーラム」や「韓国・日本SDGsラウンドテーブル」を通じた交流を含め、SDGs目標16を中心に市民社会が重視すべきSDGsの視点について議論を重ねています。

さらに、2017年末のグテーレス国連事務総長の来日時や2019年のG20大阪サミット時には、国連や政府関係者と市民社会との政策対話の場を開催するなど国際連携の窓口を担っています。

防災・減災ユニット Disaster Risk Reduction

この間にも地震や水害、台風などの巨大災害が発生し、同枠組の重要性が認識される中、参加団体の支援活動を踏まえて市民社会目線での検証を行い、発信しました。また、毎年3月に開催される仙台防災未来フォーラムや、2018年6月にモンゴルで開催されたアジア太平洋防災閣僚級会議に参加し、SDGsと仙台防災枠組の関係や福島原発事故後に社会に生じた様々なジレンマを報告しました。

2017年から18年にかけて、東北3県を対象とした調査報告書「ソーシャルキャピタルと復興プロセスの相関性」を作成し、SDGs目標11に関する防災・減災に向けた「人やコミュニティが持つ力」を再確認しました。

ユースユニット Youth

2017年には、国連本部で行われたHLPFにて日本政府が自国のSDGs進捗を報告した際、同セッション内で世界の若者と日本の市民社会を代表し発言をさせていただきました。また2019年の国連総会では小泉環境大臣に若者による環境提言書を手交することができました。

国連の諸政策や日本政府によるSDGsアクションプラン、持続可能な世界の実現に向けた他国の取り組み内においても、次世代の重要性が強調されています。しかしそれらを通じて、若者の声を民主的に取りまとめる機能が不足しています。

活動の柱2 連携推進活動 Promotion of Partnership

SDGsの達成は、ひとつの団体や、市民社会組織だけではできません。行政はもちろん、国際機関や民間企業、大学などの研究機関、メディア、コミュニティとの連携が不可欠だとSDGsジャパンでは考えています。

りそなSDGs推進私募債 Resona Privately-Placed Bond for Promoting SDGs

SDGsジャパンは、2017年より、りそなグループ様の「SDGs推進私募債」の寄付先となっています。

同商品は、私募債を発行されるお客さまから受け取る手数料の一部を活用して、SDGs関連団体へ寄付を行うものです。

SDGsジャパンでは、この私募債によるご寄付を、SDGs達成に資する活動に充てています。

私募債について詳細はこちら
→https://www.resonabank.co.jp/hojin/service/kigyoseicho/sien/sei_c0407.html

阪急阪神/JR山手線「SDGsトレイン」に協力 SDGs Train of Hankyu Hanshin Lines & JR Yamanote-Line

2019年5月27日から、阪急電鉄の神戸線・宝塚線・京都線と、阪神電車の本線・阪神なんば線で、SDGsの啓発メッセージを発信する「SDGsトレイン 未来のゆめ・まち号」が運行されています。

この取り組みは、阪急阪神ホールディングスグループが推し進める社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まちプロジェクト」が2019年で10周年を迎えるにあたり、企画されたものです。SDGsジャパンは、車内に掲出される中吊り広告でのSDGsに関するポスターの作成監修・助言などに取り組みました。ポスターではSDGsの各目標に関わる数字の紹介や、通勤での公共交通機関の利用に関わる疑問など、私たちの生活に身近なSDGsに関わる事柄をわかりやすく紹介しています。

また、2019年10月から翌年1月末にかけて、JR東日本の山手線でも、「SDGs ラッピングトレイン」が運行されました。

設立以来、政策提言活動だけではなく、他セクター連携を推進することで、私たちの考えるSDGs達成のための声を、より多くの人々と共有し、多様な社会の課題を共有し、考える取り組みを推進しています。

りそな銀行 コーポレートビジネス部
担当マネージャー 高見 隼人さん



りそなグループは、2018年11月、「2030年SDG s 達成に向けたコミットメント (Resona Sustainability Challenge 2030)」を公表し、金融サービスを通じて、活力あふれる地域社会を実現していくことを宣言しました。その中で、りそなの強みを活かし、本業を通じて解決に貢献できる社会課題として、①地域、②少子高齢化、③環境、④人権の4つのテーマを特定し、それぞれの具体的な取り組みとしてアクションプランを定め、実践しています。



阪急阪神ホールディングス株式会社 サステナビリティ推進部 課長 相良 有希子さん

当社グループでは、2009年から、私たちが運行する鉄道沿線地域を中心に、「未来にわたり住みたいまち」をつくることを目指して、社会貢献活動に取り組んできました。「未来へつなぐ『環境づくり』と『次世代の育成』」を重点領域に掲げており、このSDGsトレインは、国や国連・市民団体の皆さまと協働しながら、世界共通の課題に対して、身近な地域から、一人ひとりが考え、行動するきっかけとなることを願って運行しています。



車内掲出された中吊り広告

講師派遣 Dispatch of Lecturers

【派遣実績】
2017年度 合計14回
(内訳: 民間企業 1回、教育機関 2回、NPO/NGO 5回、行政・自治体 1回、協同組合・労働組合 4回、その他 1回)
2018年度 合計47回
(内訳: 一般市民 15回、民間企業 3回、教育機関 4回、NPO/NGO 8回、行政・自治体 3回、協同組合・労働組合 14回)
2019年度 合計107回
(内訳: 一般市民 16回、民間企業 20回、教育機関 13回、NPO/NGO 25回、行政・自治体 6回、協同組合・労働組合 23回、その他 4回)

SDGsジャパンではより多くの方にSDGsについて知り、考えるきっかけを提供できればと、外部団体へ講師派遣を行っています。学校や大学などの教育機関での学生への講義から民間企業や地方自治体の職員、組合の組合員など全国津々浦々、様々な団体のニーズに応じて講演を行っています。

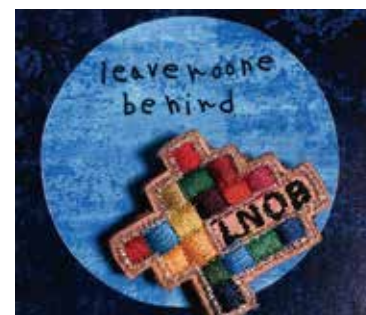
SDGsジャパンは対面、またはオンラインでの講師派遣を随時受け付けています。講師派遣のお問い合わせは事務局へお問い合わせください。

haken@sdgs-japan.net

NGOと企業がコラボ「SDGs/バッジ」販売 Collaborated Item “SDGs Badge”

2019年2月に発表したSDGsジャパン会員バッジは、企業会員の山口産業(株)様に提供いただいた「やさしい革」を土台に、福島県郡山を拠点に作業所を運営する(特活)しんせいがデザイン・制作を担当しました。「凸凹な社会こそがSDGsな社会」の想いでデザインされたSDGsバッジは、どこにもないオリジナルの商品となりました。

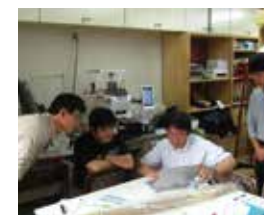
天然由来の成分だけでなめされた「やさしい革」は、クロム剤を使用していないので、環境への負荷もありません。



SDGs/バッジ
定価: 1,200円 (税込1,320円)
*マグネットタイプとピンタイプあり。
*送料別



←QRコードから詳細をご確認ください。



(特活)しんせいからのメッセージ
理事長 富永 美保さん



しんせいは東日本大震災・原発事故の影響を受け避難生活が続く障がい者を支援するため活動をスタートしたNPOです。バッジづくりでは「障がい者の丁寧な仕事」が活きるデザインや工程づくりをSDGsジャパンと一年かけて行いました。SDGsジャパン、山口産業様、ブラザー工業様、大川印刷工業様の協働の参加することで、しんせいで働く障がい者にも誇りある新しい仕事が生まれた事をたいへん嬉しく思います。

SDGs Academy Saga

SDGsジャパンの正会員でもある(特活)地球市民の会で2019年より始まった「SDGs Academy SAGA」は、日本およびアジア諸国の大学生が集まり、佐賀県での1週間の合宿を経て、SDGsへの理解を深める取り組みです。

(特活)地球市民の会からのメッセージ
事務局長 岩永 清邦さん



国際交流×SDGsとして始まった大学生の研修事業は、大学生にどうSDGsを伝えて、落とし込んでいくかのプログラムづくりが課題でした。SDGs市民社会ネットワーク様との連携により、課題であった部分を補ってもらい、大学生はSDGsの理解を深め、交流も大変盛り上がりしました。プログラムづくり、SDGsに関すること等を相談できるのは非常に心強いです。SDGsを人材育成に繋げられるように、今後も事業連携させていただければと思います。

SDGsジャパンは、1週間のプログラム作成へのアドバイスをを行ったほか、スタッフがプログラムに参加、学生のディスカッションのファシリテーションを行いました(同プログラムは2020年2月開催予定でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、開催延期となりました)。



活動の柱3 普及啓発活動 Activities of Awareness Raising

民間企業の調査によれば^(*)、SDGsの認知度は16.0%。少しずつ上昇しているとはいえ、まだ全世代で認知されるとは言えない状況です。

SDGsジャパンではSDGsという言葉とSDGsが何を意味しているのか、その中身の認知を高める活動を進めるほか、

SDGsに親しむ:SDGsネイル SDGs Nail Art

2017年、SDGsジャパンでは、ボランティアのみなさんの協力を得て、SDGsのロゴをネイルで表現、イベントのブースで来場者の方にネイルを施す取り組みを行いました。
ネイルは「かわいい!」と好評をいただきました。



SDGsとは何か、わかりやすく解説する 連載企画「私たちの世界を変革する」 Series of Articles on SDGs “Transform Our World”

SDGsジャパンでは、SDGs元年と言うべき2016年から、SDGsとは何か、わかりやすく伝えることを試みてきました。そのひとつが、サイト「ハフィントンポスト(2020年現在ハフポスト)」での会員団体によるリレーコラム「私たちの世界を変革する」です。各団体がSDGsの目標ひとつひとつを丁寧に解説したこのシリーズは「わかりやすい」と高い評価をいただきました。

記事一覧はこちらから読むことができます
→<https://www.huffingtonpost.jp/author/sdgs-japan/>

SDGsを深く知る 『基本解説 そうだったのか。SDGs—我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダから、日本の実施指針まで—』 Publication of Basic SDGs Instruction Book

2017年に発行された、同書は、17の目標についてそれぞれの専門の団体スタッフによる分かりやすい解説がついているほか、日本のSDGs実施指針など、SDGsに関連する文書が網羅的に紹介されています。

さらに、専門的見地から、「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」の外務省による仮訳を一部修正して掲載するなど、きめ細やかな書籍として、発売以来再販を重ねています。

2020年5月には、改訂版を発行しました。

書籍購入についてはこちらから→ <https://bit.ly/2VUoIM>



SDGsジャパンメンバーによる各ゴールの解説は「わかりやすい」と高い評価をいただいています。

SDGsクリエイティブアワード SDGs Creative Award

SDGsクリエイティブアワードは、2018年より始まった、SDGsの目標をテーマにオリジナル短編動画作品を募集する取り組みです。研究者やメディア、クリエイターなど多様な方が審査員に入り、プロアマそれぞれの作品を審査、応募作品の中から優秀作品は後日表彰されるほか、一般にも公開されます。

SDGsジャパンは準備段階より実行委員会のメンバーとして参加、企画運営に助言を行ってきました。

第1回大賞は北九州市の商店街が制作した動画、第2回は一般の部でダンボールコンポストから広がる環境教育を紹介する動画が、学生の部では高校生による意識啓発を呼び掛ける作品が受賞しました。

SDGsクリエイティブアワードHPはこちら→<https://www.sdgs.world/>

SDGsが掲げる「誰一人取り残さない」について、テーマを掘り下げる試みも進めています。

(*) データ引用:株式会社電通第2回「SDGsに関する生活者調査」2019年4月

社会の話題からSDGsを考える サステナブル・ストーリー・プロジェクト Sustainable Story Project

「SDGsといっても具体的にどうすればいいの」「私たちの生活に具体的にどうかかわっているの」SDGsに関するお話をすると出てくる質問です。

SDGsジャパンでは、2017年より身近な話題からSDGsを考えるトークイベント「サステナブル・ストーリー・プロジェクト」を不定期で開催、SDGsの目標はそれぞれが重なり合っていること、ひとつの課題を解決するにはより広い視野をもって考える大切さを伝えています。

同イベントは、一部独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金の助成を受けて開催されています。

- ◇ 2017年5月24日「うな井セットが届くまで～サステナブルな海と大地の活用方法とは～」
- ◇ 2018年6月20日「国際サンゴ礁年2018記念サンゴと共生する社会とは」(共催:地球環境パートナーシッププラザ/国連大学サステナビリティ高等研究所)
- ◇ 2018年6月29日「2020年オリパラ、そして2030年:2020年を起点に考える未来」(共催:(一社)CePiC/RRPF(地域創生プラットフォーム)、協賛:三菱地所)
- ◇ 2018年9月25日「災害から何を学ぶのか:日本・フィリピンの経験から見えてくるSDGs時代の防災」(共催:国際開発学会社会連携委員会、防災・減災日本CSOネットワーク/協力:聖心女子大学グローバル共生研究所)

- ◇ 2018年2月27日「SDGs ジャパンが1歳になります! SDGsについて、色んな人の声を聞いてみよう!」理事や地域NGO、企業会員などが登壇、SDGsへの多様な関わり方を提案しました。
- ◇ 2019年2月27日「だれひとりとり残さない～SDGs世界を実現するために」第1部では地域でそれぞれの活動に取り組むNGO/NPOから課題提起、第2部でアーティストやメディア、企業など他セクターが登壇し、SDGsをいかに「表現するのか」議論、そして第3部でグループに分かれて意見交換など行われました。
- ◇ 2020年2月27日「誰も取り残さないSDGsとは」
*同イベントは新型コロナウイルス感染症の影響により延期し同年6月29日に実施しました。

SDGsジャパン周年イベント Annual Events

SDGsジャパンでは、団体が設立した2月27日前後で、1年間活動を振り返り、さらなるSDGs達成のために何ができるのか、考えるイベントを実施してきました。イベント終了後には参加者のみなさまとの交流の場を設定、きめ細やかなサービスを提供しています。



イベント開催、外部イベント登壇 Other Events

SDGsジャパンでは、その他時宜に応じて様々なイベントや勉強会、記者会見などを主催しています。

また、事業ユニットによる単独のイベントも実施されており、幅広くSDGsについて考える場を提供しています。さらに、外部団体のイベントに登壇するなど、様々な形で普及啓発活動を展開しています。



2017-2019年のイベント実績

- ◇ 主催イベント
(イベント、記者会見、勉強会、シンポジウムなど):32回
2017年 9回 / 2018年 14回 / 2019年 9回
- ◇ 他団体主催イベントへの登壇:168回
2017年 19回 / 2018年 49回 / 2019年 100回

総会
General Assembly

一般社団法人では、正会員の出席で成立する総会は、役員の選任及び解任や定款変更などを行う、最高意思決定機関です。SDGsジャパンでは毎年総会が開催されるほか、定款変更など必要と定められる場合に総会を開催しています。

理事会
Board Meeting

SDGsジャパンでは、代表理事が招集を決定して年に数回、理事会が開催されます。理事会では、定款に基づき、活動計画および予算に則り業務執行が行われているか、状況の確認・監督のほか、必要に応じた規約改正やその他団体運営に関わる事柄を審議します。

第3期役員



理事会は、団体の規約に基づき、ダイバーシティに配慮した構成となっています。



このデザインはFreepik.comのリソースを使用しました。

- 理事会の運営に関する内規第6条第1項
社員総会によって選任される理事会の構成について、理事会は、SDGsの多様性を反映するため、以下の目標を定める。
- 同目標のうち、(1)(2)については、SDGS ジャパン発足後2年以内に達成することを目指すものとする。
- (1) ユースおよび障害者の理事が理事会構成人数の5%以上となることをめざす。
 - (2) 特定の性別に属する理事が理事全体の60%を越えないようにすることをめざす。
 - (3) 環境課題、開発課題、国内課題を代表する理事の割合は、それぞれ、理事会構成人数の10%以上となるようにする。
 - (4) 特定の課題を代表する理事の割合が、理事会構成人数の50%を超えないようにする。

総会開催一覧

- ◇ 2017年7月31日 第1回定時社員総会 (於:東京ウィメンズプラザ)
 - ◇ 2018年7月28日 第2回定時社員総会 (於:ハロー貸会議室浜松町北口駅)
 - ◇ 2019年7月26日 第3回定時社員総会於:浅草橋ヒューリック カンファレンス)
 - ◇ 2020年1月20日 臨時総会 (於:山京ビル本館204会議室)
- *住所変更に伴う定款変更の承認

理事会開催一覧

- 第2期 (2017年7月29日～2019年7月26日)
- ◇ 第1回 2017年7月31日 (於:東京ウィメンズプラザ)
 - ◇ 第2回 2017年9月12日 (於:CSOネットワーク会議室)
 - ◇ 第3回 2017年12月26日 (於:日本NPOセンター会議室)
 - ◇ 第4回 2018年3月1日 (於:日本NPOセンター会議室)
 - ◇ 第5回 2018年6月21日 (於:日本NPOセンター会議室)
 - ◇ 第6回 2018年10月16日 (於:東京ウィメンズプラザ)
 - ◇ 第7回 2018年12月27日 (於:日本NPOセンター会議室)
 - ◇ 第8回 2019年3月29日 (於:日本NPOセンター会議室)
 - ◇ 第9回 2019年5月21日 (於:東京ウィメンズプラザ)
- 第3期 (2019年7月26日～)
- ◇ 第1回 2019年7月26日 (於:ヒューリックホール会議室)
 - ◇ 第2回 2019年9月27日 (於:日本NPOセンター会議室)
 - ◇ 第3回 2019年12月18日 (於:山京ビル本館204会議室)
 - ◇ 第4回 2020年3月19日 (於:山京ビル本館204会議室)
 - ◇ 第5回 2020年3月19日 (於:山京ビル本館204会議室)

事業統括会議
Steering Meeting

SDGsジャパンの政策提言活動の中枢を担うのが、事業ユニットの幹事団体によって運営される事業統括会議です。毎月1回程度開催される会合では、各ユニットの運営状況の共有や政策提言活動に関わる事柄を、事業統括会議進行役によって調整、議論が行われています。

SDGsジャパンで行われるボトムアップ・アクションプランや声明文の作成などは、この事業統括会議参加メンバーを中心に実施されています。

2017年の設立以来、SDGsジャパンにはSDGsに関するメディアの皆様からのお問い合わせ・取材を数多く受けました。

2017年

- 1月21日 聖教新聞「SDGsって何?～持続可能な開発目標～」(紙面)
- 1月27日 The Japan Times「No One Left Behind: Japan and Sustainable Development Goals」(紙面)
- 6月14日 SDGsTVウェブサイト「SDGsを市民が「自分ごと化」するために何が必要か?」(オンライン)
- 7月20日 生協流通新聞「「SDGs」の実現へ 市民団体と“新たな同盟”を」(紙面)
- 11月24日 北海島新聞夕刊「持続可能な開発目標 市民が参加し学習会」(紙面)

2018年

- 1月 『自治研究』1月号「「誰ひとり取り残さない」世界の実現に向けて」(執筆:新田 英理子)
- 6月 Think the Earth『未来を変える目標 SDGsアイデアブック』「つづく世界、つづく日本へ」(執筆:稲場 雅紀)
- 7月 特設サイト「EduTown SDGs(協賛・協力:積水化学、原稿作成・協力:日経BP)」で企画協力
- 8月 ぎょうせい『月刊ガバナンス』8月号「「誰一人取り残さない」社会をどう実現するかー NPO・NGPの視点から」(執筆:新田英理子)
- 9月 ヒューライツ大阪『国際人権ひろば』9月号 SDGs市民社会ネットワークのめざすもの
- 9月25日 埼玉新聞「埼玉ビジネスネットワーク『激変する世界の未来「成長」のあり方問う』講演録再掲」(講演:新田英理子)
- 11月 朝日新聞『SDGs Action! ②』「市民が参加するSDGsが社会課題に新たな視点を与える」(インタビュー:黒田かをり)
- 11月22日 『週刊仏教タイムズ』「特別シンポ「仏教XSDGs」女性が創るお寺を議論」(登壇者:長島美紀)
- 12月 日経BP『ecomom』冬号「親子で学ぶSDGs」(執筆:長島美紀)

2019年

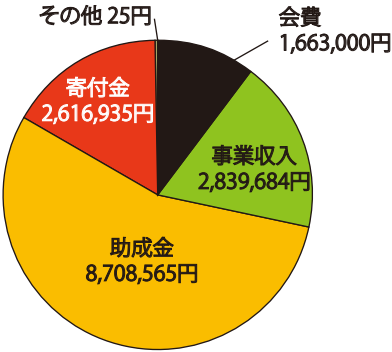
- 1月28日 佐賀新聞1面「SDGs世界標準に佐賀市シンポで実践例報告 基調講演」(黒田かをり)
- 2月 『第三文明』3月号「身近なところから社会の課題に目を向ける」(インタビュー:長島美紀)
- 3月11日 『日経SDGsフォーラム』「特別シンポジウム 震災復興から持続可能な社会づくりへ」(パネリスト:黒田かをり)
- 4月 家の光協会『月刊 家の光』5月号より連載開始「わたしたちの暮らしとSDGs」(執筆:新田英理子)
- 4月 PHP研究所『月刊 THE21 』4月号「ビジネスパーソンなら知っておきたい「SDGs」の基礎知識」(インタビュー:長島美紀)
- 5月30日 朝日新聞「SDGsコラム 協働・連携 原点忘れずに」(執筆:黒田かをり)
- 5月 東京書籍『EduTown SDGs』内容面での協力
- 6月 労働調査協議会『労働調査』「SDGsと労働の課題」(執筆:稲場雅紀)
- 7月25日 ふえみん婦人民主新聞 ふえみん「SDGsって、ご存知ですか?」(インタビュー:新田英理子)
- 9月13日 聖教新聞インタビュー掲載(インタビュー:長島美紀)
- 10月号 日本文化厚生農業協同組合連合会『文化連情報』「SDGsと日本での取り組み(上) SDGs誕生の軌跡」(インタビュー:稲場雅紀)
- 11月号 日本文化厚生農業協同組合連合会『文化連情報』「SDGsと日本での取り組み(下) 日本におけるSDGsの現状」(インタビュー:稲場雅紀)
- 12月 連合東京「30周年記念メッセージ 誰一人取り残さない。立場を超え、本気で実現」(インタビュー・動画:新田英理子)
- http://www.rengo-tokyo.gr.jp/html/30th/interview02.html
- 10月 インプレスR&D『SDGs白書2019』「NPO・NGOのSDGsへの取り組み」(執筆:新田英理子)
- 11月11日 上毛新聞「市民社会の SDGs普及・啓発に尽力するSDGsジャパンの役割～SDGs市民社会ネットワークが伝えるSDGsの本質と課題～」
- 11月16日 全国社会福祉法人経営者協議会『会報 経営協』12月号「全世界視点から「誰一人取り残さない」を考える」(執筆:新田英理子)

2020年(～3月末まで)

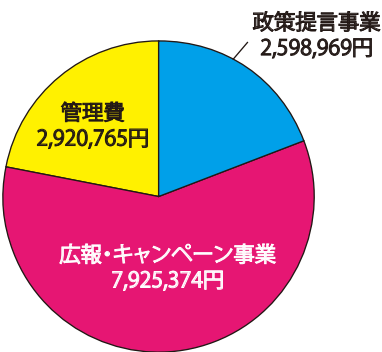
- 1月 大正大学機関紙『OHDAI』VOL.106「特集みんなのSDGs」(座談会:新田英理子)
- 1月 復興庁『「新しい東北」事例集～地域課題解決に向けた挑戦 』「「新しい東北」とSDGs」(インタビューと事例監修:新田英理子)
- 2月 『第3文明 3月号』「創価学会学生部主催シンポジウム～若者が考えるSDGs推進の道筋」(講演:稲場雅紀)
- 2月 復興庁『岩手・宮城・福島産業復興事例集30』「SDGs2020年の東北を目指して」(インタビューと事例監修:新田英理子)
- 2月3日 大阪ボランティア協会機関紙『Volo』2・3月号「SDGs政策を知ろう!政府の指針改定と市民社会の提言活動」(協力)
- 3月 Yahoo! JAPAN CREATORS Program「DOCS for SDG」(協力)

2017年度 (2017.4－2018.3)

収入合計 15,828,209 円

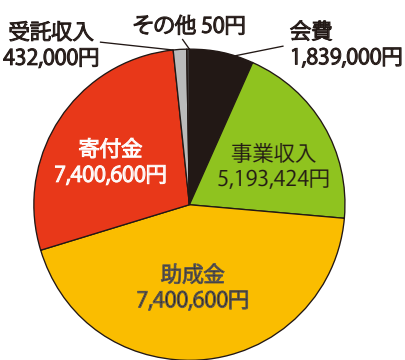


支出合計 13,445,108 円

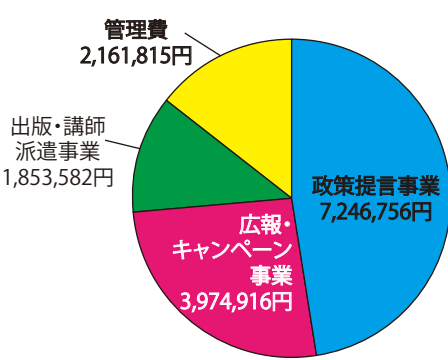


2018年度 (2018.4－2019.3)

収入合計 26,546,800 円

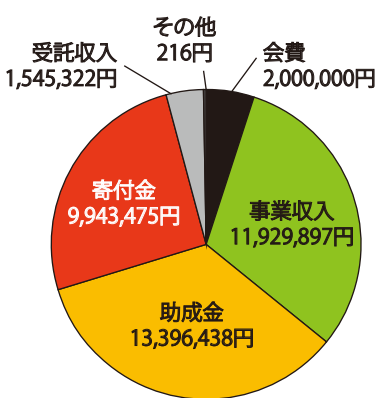


支出合計 15,237,069 円

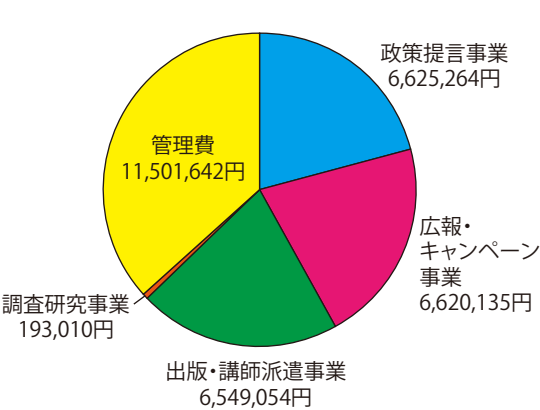


2019年度 (2019.4－2020.3)

収入合計 38,815,348 円



支出合計 31,489,105 円



- 正式名称: 一般社団法人SDGs市民社会ネットワーク
- 英語名: Japan Civil Society Network on SDGs
- 設立: 2016年4月22日
- 法人格取得: 2017年2月27日
- 所在地: 設立～2019年10月 〒110-0015 東京都台東区東上野1-20-6 丸幸ビル3F (特活) アフリカ日本協議会内
2019年10月～現在 〒102-0072 東京都千代田区飯田橋1-7-10 山京ビル本館604
- 電話番号: 03-5357-1773
- Fax番号: 03-5357-1774
- E-mail: office@sdgs-japan.net
- 代表理事: 2017年2月27日～2017年7月31日 (法人格取得後) 稲場 雅紀
2017年7月31日～2019年7月26日 黒田 かをり
2019年7月26日～現在 大橋 正明、三輪 敦子

	正会員	ネットワーク 会員	情報会員	企業会員	団体会員*	合計
2017年度	51団体	3団体	19団体	0団体	3団体	76団体
2018年度	66団体	3団体	34団体	3団体	4団体	110団体
2019年度	74団体	3団体	33団体	8団体	6団体	124団体

* 協同組合、労働組合、宗教団体、研究機関、学会等

役員一覧 (50音順、肩書は2020年4月現在)

Board Members (as of April 2020)

- 代表理事: 大橋 正明 聖心女子大学教授、同グローバル共生研究所所長
三輪 敦子 (一財) アジア・太平洋人権情報センター (ヒューライツ大阪) 所長
- 業務執行理事: 今田 克司 (一財) CSOネットワーク 代表理事
長島 美紀 (特活) Malaria No More Japan 理事
星野 智子 (一社) 環境パートナーシップ会議 副代表理事
- 理事: 石原 達也 (特活) 岡山NPOセンター 代表理事
大谷 美紀子 大谷 & パートナーズ法律事務所 弁護士
大久保 勝仁 持続可能な社会に向けたジャパンユースプラットフォーム 参画部統括
中西 由起子 (特活) ディーピーアイ日本会議 副議長
新田 英理子 (一社) SDGs市民社会ネットワーク 事務局長
二村 睦子 日本生活協同組合連合会 執行役員 組織推進本部長
- 監事: 浅見 哲 税理士、麹町納税貯蓄組合連合会 会長
田中 徹二 グローバル連帯税フォーラム 代表理事

事業統括会議進行役
Conveners of thematic units

- 設立時～2017年度: 大野 容子、柴田 哲子、堀江 由美子、稲場 雅紀 (事務局兼任)
- 2018年度～2019年度: 大野 容子、堀江 由美子、上田 英司、遠藤 理紗、JYPSから1名、
稲場 雅紀 (事務局兼任)

顧問 (2019年7月26日～)

Advisors (as of April 2020)

稲場 雅紀 (政策担当)
黒田 かをり

事務局
Secretariat

- 2016年～2018年: 有給専従スタッフ1名、有給非専従スタッフ2～3名、
他組織からの派遣1名
- 2019年度:
 - ・ 事務局長: 新田 英理子 (2019年4月～) 有期雇用契約
 - ・ アドボカシースタッフ: 久保田 将樹 (2019年7月22日～) 有期雇用契約
 - ・ 広報アドバイザー: 長島 美紀 (2017年～) 業務委託契約
 - ・ 総務・労務・会計: 薦 佳代子 (2019年4月～) 業務委託契約
 - ・ 事務局アルバイト: 唐木 まりも (2018年6月19日～2019年5月31日) アルバイト契約
 - ・ 2019G20サミット市民社会プラットフォーム共同アシスタント・ディレクター: 山口 和美 (2019年1月8日～7月31日) 業務委託契約
 - ・ 事務局政策提言アドバイザー: 前川 龍太 (2019年5月7日～7月31日) 業務委託契約